



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月13日

上場会社名 東亜合成株式会社

上場取引所 東

コード番号 4045 URL <https://www.toagosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 美己志

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 松田 明彦 TEL 03-3597-7215

定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	159,371	0.9	12,499	13.1	14,503	11.8	12,179	2.5
2022年12月期	160,825	2.9	14,382	18.6	16,446	13.4	12,494	9.3

(注) 包括利益 2023年12月期 17,024百万円 (27.7%) 2022年12月期 13,336百万円 (22.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	102.78		5.8	5.4	7.8
2022年12月期	101.31		6.1	6.3	8.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 185百万円 2022年12月期 128百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	272,285	212,518	77.7	1,816.10
2022年12月期	265,135	210,807	77.7	1,700.75

(参考) 自己資本 2023年12月期 211,509百万円 2022年12月期 205,969百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	21,638	3,528	15,544	47,636
2022年12月期	10,988	3,579	9,464	44,839

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		18.00		18.00	36.00	4,408	35.5	2.2
2023年12月期		20.00		33.00	53.00	6,235	51.6	3.0
2024年12月期(予想)		29.00		29.00	58.00		58.3	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,300	4.4	6,700	41.2	7,300	18.3	6,100	11.5	53.32
通期	168,300	5.6	14,000	12.0	15,200	4.8	11,300	7.2	99.43

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

詳細は、決算短信(添付資料)16ページ「4.連結財務諸表および主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	117,100,000 株	2022年12月期	122,100,000 株
期末自己株式数	2023年12月期	636,005 株	2022年12月期	994,783 株
期中平均株式数	2023年12月期	118,498,822 株	2022年12月期	123,329,357 株

(注)2023年12月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております。

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	107,990	1.3	9,820	3.8	15,094	7.7	14,240	22.6
2022年12月期	109,410	3.0	10,203	20.3	14,013	7.3	11,614	2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	120.18	
2022年12月期	94.18	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	239,668	172,984	72.2	1,485.30
2022年12月期	230,240	165,722	72.0	1,368.42

(参考) 自己資本 2023年12月期 172,984百万円 2022年12月期 165,722百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予想が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、上記数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表および主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
役員の異動	22

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2024年2月20日（火）・・・証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(ア) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（2023年1月1日から2023年12月31日まで）は、ウクライナ戦争終結のさざしがみられず、中東でも紛争が勃発するなど地政学リスクが高まりました。そのような中、欧米ではインフレ抑制を目的に金融引締め策がとられ、欧州経済は年間を通じて停滞したものの、米国経済は個人消費に支えられて堅調に推移しました。一方、中国経済は深刻な不動産不況によるデフレが意識されるようになり、成長力の低下が懸念されています。

わが国経済は、基礎化学品や半導体の需要が伸び悩む一方、コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、飲食や旅行などの非製造業や円安を背景にしたインバウンド需要の大幅回復、自動車の挽回生産などにより経済の正常化が進み、価格転嫁や賃上げが加速しました。

このような情勢下、当社グループは、半導体向け高機能製品の供給体制の強化や車載用電池向け製品の研究開発を継続し、海外を含めた拡販活動に注力いたしました。その結果、売上高は1,593億7千1百万円（前年度比0.9%減収）、営業利益は124億9千9百万円（前年度比13.1%減益）、経常利益は145億3百万円（前年度比11.8%減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は121億7千9百万円（前年度比2.5%減益）となりました。

(イ) セグメント別の業績

2023年1月1日付で組織変更を実施し経営管理区分を変更したことに伴い、当連結会計年度から、従来「基幹化学品事業」セグメントに含めていたサステナビリティ関連事業を「その他の事業」セグメントに移管しております。なお、前年度比につきましては、変更後の区分方法により作成した前連結会計年度の数値と比較しております。

①基幹化学品事業

電解製品は、前年からの原燃料価格上昇に応じた販売価格改定により、販売数量は減少しましたが、増収となりました。アクリルモノマーは、海外市況の低迷および販売数量の減少により、減収となりました。工業用ガスは、原燃料価格上昇に応じた販売価格改定により、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は734億8千8百万円（前年度比0.6%減収）となりました。

営業利益は、販売数量の減少およびアクリルモノマーの市況低迷により、67億6千9百万円（前年度比0.6%減益）となりました。

②ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、原燃料価格上昇に応じた販売価格改定により、増収となりました。アクリルオリゴマーは、ディスプレイ関連向けなどへの販売数量が減少し、減収となりました。高分子凝集剤は、海外向け販売数量の減少により、減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は337億6千5百万円（前年度比5.7%減収）となりました。

営業利益は、販売数量の減少が影響し、31億8千2百万円（前年度比25.3%減益）となりました。

③接着材料事業

家庭用は、販売数量は減少しましたが、原材料価格上昇に応じた価格改定により、増収となりました。機能性接着剤は、スマートフォンの生産数量が減少した影響を受けましたが、車載用電池向けの販売数量が大幅に増加し、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は124億1千万円（前年度比11.5%増収）となりました。

営業利益は、車載用電池向け接着剤の販売数量が増加し、広告宣伝費などの費用が減少したため、3億6千1百万円（前年度は2億5千5百万円の損失）となりました。

④高機能材料事業

高純度無機化学品は、半導体市況低迷の影響を受け、減収となりました。無機機能材料は、抗菌剤の販売数量の減少により、減収となりました。メディカルケア製品は、試験用サンプルの販売があり、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は99億4千3百万円（前年度比5.0%減収）となりました。

営業利益は、販売数量の減少や減価償却費および技術研究費の増加により、15億4千7百万円（前年度比34.5%減益）となりました。

⑤樹脂加工製品事業

管工機材製品は、住宅着工数の低迷の影響を受け、販売数量が減少し、減収となりました。ライフサポート製品は、原材料価格高騰に対応した価格改定により、増収となりました。エラストマーコンパウンドは、原材料価格高騰に対応した価格改定により、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は278億6千7百万円（前年度比0.4%増収）となりました。

営業利益は、販売数量の減少および減価償却費の増加などにより、14億7千3百万円（前年度比16.2%減益）となりました。

⑥その他の事業

新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、商社部門で増収となり、売上高は18億9千6百万円（前年度比9.4%増収）となりました。

営業損益は、8億5千4百万円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、「建設仮勘定」が増加したことに加え、保有株式の時価の上昇により「投資有価証券」が増加したため、前連結会計年度末に比べ71億5千万円、2.7%増加し、2,722億8千5百万円となりました。

負債合計は、未払金の増加により流動負債の「その他」が増加したため、前連結会計年度末に比べ54億3千9百万円、10.0%増加し、597億6千7百万円となりました。

純資産合計は、連結子会社であるMTアクアポリマー株式会社の出資比率引上げにより「非支配株主持分」が減少したものの、「その他有価証券評価差額金」および「利益剰余金」が増加したため、前連結会計年度末に比べ17億1千1百万円、0.8%増加し、2,125億1千8百万円となり、自己資本比率は77.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したものの、棚卸資産および法人税等の支払額が減少したため、前連結会計年度に比べ収入が106億4千9百万円増加し、216億3千8百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したため、前連結会計年度に比べ支出が5千1百万円減少し、35億2千8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配株主への配当金の支払額および子会社株式の取得のための支出が増加したため、前連結会計年度に比べ支出が60億8千万円増加し、155億4千4百万円の支出となりました。

以上の結果、当期連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は476億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億9千6百万円の増加となりました。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	77.9	77.7	77.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.8	50.8	58.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	1.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	218.8	112.4	171.7

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
- 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利息を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものです。

今後の見通しにつきましては、地政学リスクやインフレおよび金利動向などの不確実性が高まり、先行きに対する不透明感が強い状況が続くと予想されます。

このような事業環境のもと当社グループは、半導体向け高機能製品の供給体制強化や車載用電池向け製品の研究開発を継続いたしました。また、新たな研究所「川崎フロンティアエンスR&Dセンター」の設置を決定し、今後もメディカルケア、次世代電池、半導体・電子材料などの成長分野における研究開発および早期事業化を推進いたします。

<2024年12月期連結業績予想>

通期 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(単位：百万円)

	2023年12月期	2024年12月期	増減 (金額)	増減 (比率)
売上高	159,371	168,300	8,929	5.6%
営業利益	12,499	14,000	1,501	12.0%
経常利益	14,503	15,200	697	4.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	12,179	11,300	△879	△7.2%

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、「PBR改善に向けた取り組みに関するお知らせ」(2023年8月4日)で発表のとおり、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、資本効率の向上を図るため、2025年中期経営計画の期間(2023～25年)における期間総還元性向は、自己株式の取得や配当を含め100%を目途といたしました。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり33円とさせていただきたいと存じます。当期は中間配当金として普通配当20円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は53円(配当性向51.6%)となります。また、当期は59億9千9百万円(4,708,800株)の自己株式の取得を行いましたので、自己株式の取得を含めた総還元性向は100.5%となります。なお、自己株式5,000,000株(消却前の発行済株式総数の4.1%)を2023年12月に消却いたしました。

また、株主の皆様への一層の利益還元の見地から、2024年の1株当たりの年間配当金は58円(配当性向58.3%、中間配当金29円、期末配当金29円)とさせていただく予定です。さらに、資本効率の向上、企業価値の拡大を図るため、60億円の自己株式の取得を行う事といたしました。これによる総還元性向は111.3%となる見込みです。

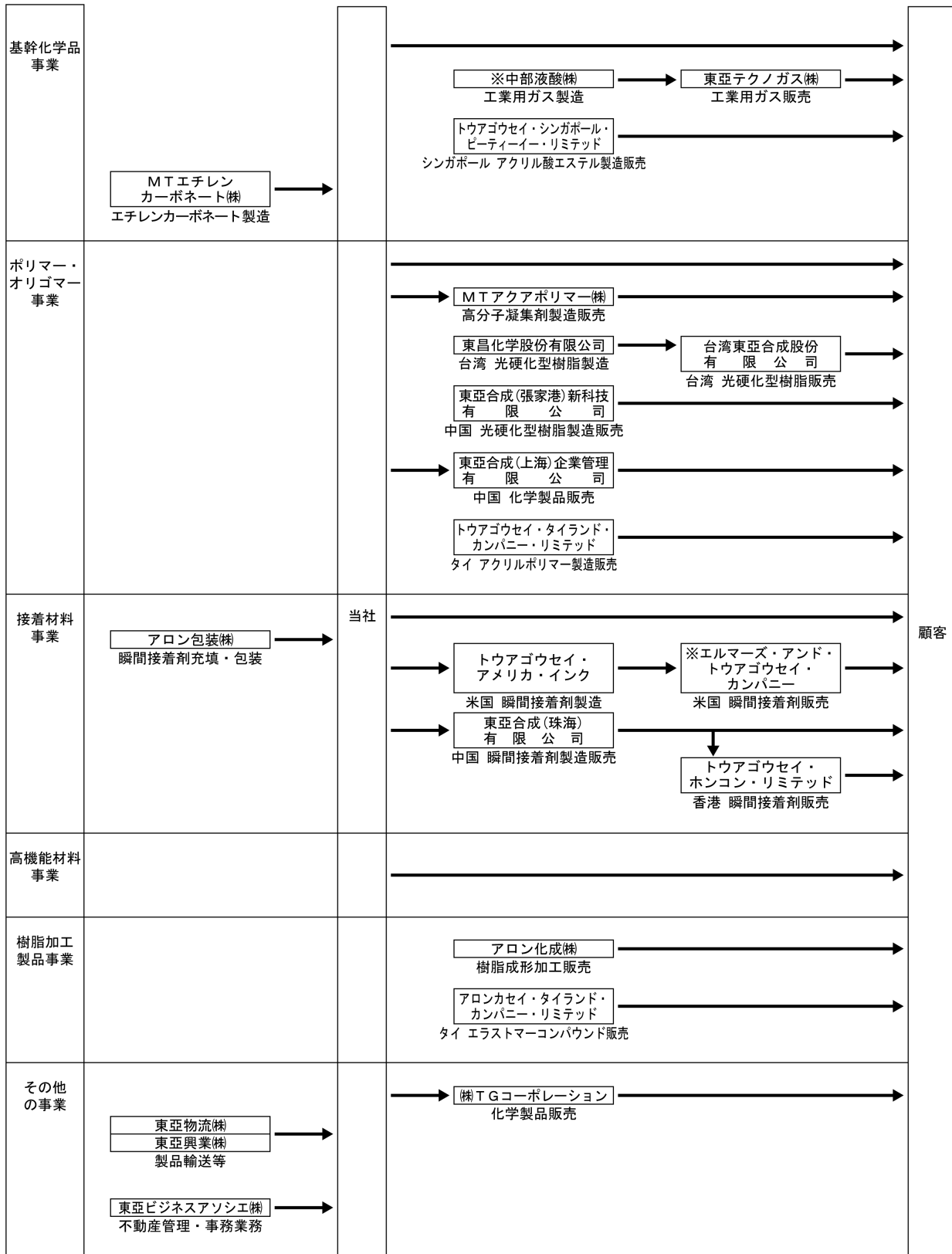
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社および関連会社12社で構成され、その主な事業内容と当社および主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、東亜合成(上海)企業管理有限公司を新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

セグメント	主な事業	主要な関係会社
基幹化学品事業	カセイソーダ、カセイカリ、次亜塩素酸ソーダなどの電解製品、硫酸、工業用ガス、アクリル酸、アクリル酸エステルなどのアクリルモノマー等の製造販売	東亜テクノガス㈱ トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド MTエチレンカーボネート㈱ 中部液酸㈱ 他関連会社6社
ポリマー・オリゴマー事業	アクリルポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂などのアクリルオリゴマー等の製造販売	MTアクアポリマー㈱ 東昌化学股份有限公司 台湾東亜合成股份有限公司 東亜合成(張家港)新科技有限公司 東亜合成(上海)企業管理有限公司 トウアゴウセイ・タイランド・カンパニー・リミテッド
接着材料事業	瞬間接着剤、機能性接着剤等の製造販売	アロン包装㈱ トウアゴウセイ・アメリカ・インク エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー 東亜合成(珠海)有限公司 トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド
高機能材料事業	高純度無機化学品、無機機能材料等の製造販売	子会社1社 他関連会社1社
樹脂加工製品事業	管工機材製品、建材・土木製品、ライフサポート製品、エラストマーコンパウンド等の製造販売	アロン化成㈱ アロンカセイ・タイランド・カンパニー・リミテッド 他子会社2社
その他の事業	新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等	東亜物流㈱ 東亜興業㈱ ㈱TGコーポレーション 東亜ビジネスアソシエ㈱ 他関連会社3社

以上に述べた事項を系統図に示すと、次のとおりになります。



連結子会社 : 無印

持分法適用会社 : ※

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における期間の比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,366	39,108
受取手形及び売掛金	49,848	51,102
有価証券	18,000	17,000
棚卸資産	25,511	24,792
その他	5,309	2,904
貸倒引当金	△50	△47
流動資産合計	138,985	134,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,467	26,998
機械装置及び運搬具（純額）	24,399	25,451
工具、器具及び備品（純額）	2,908	3,242
土地	29,146	29,249
リース資産（純額）	1,186	1,108
建設仮勘定	5,666	10,482
有形固定資産合計	90,774	96,532
無形固定資産		
無形固定資産	1,592	1,579
投資その他の資産		
投資有価証券	28,472	32,912
退職給付に係る資産	2,704	3,736
繰延税金資産	90	61
その他	2,522	2,609
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	33,782	39,313
固定資産合計	126,150	137,425
資産合計	265,135	272,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,653	19,091
短期借入金	2,475	2,499
リース債務	173	174
未払法人税等	2,176	2,281
賞与引当金	16	14
製品回収引当金	—	308
その他	13,296	17,110
流動負債合計	37,792	41,480
固定負債		
長期借入金	8,590	8,595
リース債務	1,137	1,077
繰延税金負債	2,875	4,721
退職給付に係る負債	117	119
株式給付引当金	—	145
その他	3,815	3,627
固定負債合計	16,535	18,287
負債合計	54,328	59,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	15,095	14,166
利益剰余金	158,154	159,562
自己株式	△1,081	△786
株主資本合計	193,053	193,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,598	13,319
為替換算調整勘定	3,471	3,992
退職給付に係る調整累計額	△154	369
その他の包括利益累計額合計	12,915	17,681
非支配株主持分	4,837	1,008
純資産合計	210,807	212,518
負債純資産合計	265,135	272,285

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	160,825	159,371
売上原価	117,891	118,004
売上総利益	42,933	41,367
販売費及び一般管理費		
販売費	15,911	15,641
一般管理費	12,639	13,225
販売費及び一般管理費合計	28,551	28,867
営業利益	14,382	12,499
営業外収益		
受取利息	68	259
受取配当金	1,020	1,061
持分法による投資利益	128	185
為替差益	753	343
固定資産賃貸料	182	174
物品売却益	256	107
その他	77	275
営業外収益合計	2,486	2,406
営業外費用		
支払利息	100	131
環境整備費	208	120
投資事業組合運用損	10	53
遊休設備費	25	13
その他	79	84
営業外費用合計	423	402
経常利益	16,446	14,503
特別利益		
投資有価証券売却益	2,554	4,079
補助金収入	283	84
特別利益合計	2,837	4,163
特別損失		
固定資産処分損	559	1,255
製品回収引当金繰入額	—	311
投資有価証券評価損	91	3
投資有価証券売却損	—	2
減損損失	959	—
土壌汚染対策費用	358	—
特別損失合計	1,968	1,572
税金等調整前当期純利益	17,314	17,094
法人税、住民税及び事業税	4,679	4,851
法人税等調整額	△118	10
法人税等合計	4,560	4,862
当期純利益	12,754	12,232
非支配株主に帰属する当期純利益	260	52
親会社株主に帰属する当期純利益	12,494	12,179

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	12,754	12,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148	3,724
為替換算調整勘定	1,304	544
退職給付に係る調整額	△573	523
その他の包括利益合計	581	4,792
包括利益	13,336	17,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,042	16,945
非支配株主に係る包括利益	293	79

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,886	15,046	153,693	△230	189,396
会計方針の変更による 累積的影響額			△54		△54
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,886	15,046	153,638	△230	189,341
当期変動額					
剰余金の配当			△4,603		△4,603
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,494		12,494
自己株式の取得				△4,303	△4,303
自己株式の処分		△2		80	78
自己株式の消却		△3,371		3,371	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		3,373	△3,373		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		48			48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	48	4,516	△851	3,712
当期末残高	20,886	15,095	158,154	△1,081	193,053

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,749	2,199	419	12,367	4,848	206,612
会計方針の変更による 累積的影響額						△54
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,749	2,199	419	12,367	4,848	206,557
当期変動額						
剰余金の配当						△4,603
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,494
自己株式の取得						△4,303
自己株式の処分						78
自己株式の消却						—
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△151	1,272	△573	548	△10	537
当期変動額合計	△151	1,272	△573	548	△10	4,250
当期末残高	9,598	3,471	△154	12,915	4,837	210,807

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,886	15,095	158,154	△1,081	193,053
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,886	15,095	158,154	△1,081	193,053
当期変動額					
剰余金の配当			△4,559		△4,559
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,179		12,179
自己株式の取得				△6,005	△6,005
自己株式の処分		30		57	88
自己株式の消却		△6,242		6,242	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		6,212	△6,212		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△928			△928
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△928	1,407	295	775
当期末残高	20,886	14,166	159,562	△786	193,828

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,598	3,471	△154	12,915	4,837	210,807
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,598	3,471	△154	12,915	4,837	210,807
当期変動額						
剰余金の配当						△4,559
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,179
自己株式の取得						△6,005
自己株式の処分						88
自己株式の消却						—
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△928
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,721	520	523	4,765	△3,829	936
当期変動額合計	3,721	520	523	4,765	△3,829	1,711
当期末残高	13,319	3,992	369	17,681	1,008	212,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,314	17,094
減価償却費	10,457	10,656
減損損失	959	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△4
製品回収引当金の増減額 (△は減少)	—	308
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	145
その他の引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△365	△278
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23	1
受取利息及び受取配当金	△1,088	△1,321
支払利息	100	131
為替差損益 (△は益)	△660	△399
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,554	△4,076
投資有価証券評価損益 (△は益)	91	3
持分法による投資損益 (△は益)	△128	△185
補助金収入	△283	△84
固定資産処分損益 (△は益)	559	1,255
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,124	△1,139
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,795	870
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,138	△618
その他	△2,863	2,632
小計	15,741	24,990
利息及び配当金の受取額	1,190	1,367
利息の支払額	△97	△126
補助金の受取額	398	84
法人税等の支払額	△6,243	△4,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,988	21,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	16,056	5,301
投資有価証券の取得による支出	△623	△287
投資有価証券の売却による収入	3,049	5,226
有形固定資産の取得による支出	△20,295	△11,660
その他	△1,766	△2,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,579	△3,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12	△19
長期借入れによる収入	—	168
長期借入金の返済による支出	△143	△140
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△158	△2,849
自己株式の売却による収入	0	5
自己株式の取得による支出	△4,303	△6,002
自己株式の取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	0
リース債務の返済による支出	△171	△165
配当金の支払額	△4,599	△4,553
非支配株主への配当金の支払額	△97	△1,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,464	△15,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	390	230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,664	2,796
現金及び現金同等物の期首残高	46,504	44,839
現金及び現金同等物の期末残高	44,839	47,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた89百万円は、「投資事業組合運用損」10百万円、「その他」79百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員向け株式報酬制度)

当社は、当社従業員(以下「従業員」という。)に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進し、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向け株式報酬制度(以下「本制度」という。)を2023年4月に導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下「本信託」という。)を設定し、本信託が当社普通株式(以下「当社株式」という。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは当社取締役会が定める株式交付規程に従って従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は付与されるポイント数により定まります。

本信託による当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において、それぞれ474百万円および386千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部門が構成され、当社事業部および子会社が取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、経済的特徴や製品の性質、サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「基幹化学品事業」、「ポリマー・オリゴマー事業」、「接着材料事業」、「高機能材料事業」、「樹脂加工製品事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
基幹化学品事業	カセイソーダ・カセイカリ・次亜塩素酸ソーダなどの電解製品、硫酸、工業用ガス、アクリル酸・アクリル酸エステルなどのアクリルモノマー等
ポリマー・オリゴマー事業	アクリルポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂などのアクリルオリゴマー等
接着材料事業	瞬間接着剤、機能性接着剤等
高機能材料事業	高純度無機化学品、無機機能材料等
樹脂加工製品事業	管工機材製品、建材・土木製品、ライフサポート製品、エラストマーコンパウンド等

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

2023年1月1日付で組織変更を実施し経営管理区分を変更したことに伴い、当連結会計年度から、従来「基幹化学品事業」セグメントに含めていたサステナビリティ関連事業を「その他」セグメントに移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	73,929	35,807	11,134	10,466	27,754	159,092	1,732	160,825	—	160,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,537	1,515	103	255	364	6,776	1,516	8,292	△8,292	—
計	78,466	37,322	11,237	10,722	28,118	165,868	3,249	169,118	△8,292	160,825
セグメント利益 または損失(△)	6,807	4,258	△255	2,361	1,759	14,930	△550	14,379	3	14,382
セグメント資産	81,596	37,117	15,983	13,795	45,322	193,815	3,642	197,457	67,677	265,135
その他の項目										
減価償却費	3,332	1,988	758	1,153	1,738	8,971	417	9,388	1,068	10,457
持分法適用会社への 投資額	713	—	—	—	—	713	—	713	—	713
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,028	835	841	1,734	748	21,188	277	21,466	1,378	22,844

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益または損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産95,963百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	73,488	33,765	12,410	9,943	27,867	157,475	1,896	159,371	—	159,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,566	1,641	136	280	729	6,353	1,549	7,902	△7,902	—
計	77,054	35,406	12,546	10,224	28,596	163,829	3,445	167,274	△7,902	159,371
セグメント利益	6,769	3,182	361	1,547	1,473	13,334	△854	12,480	19	12,499
セグメント資産	82,393	36,563	18,529	16,490	44,850	198,827	3,365	202,193	70,091	272,285
その他の項目										
減価償却費	3,426	1,911	863	1,249	1,810	9,262	350	9,612	1,043	10,656
持分法適用会社への 投資額	729	—	32	—	—	762	—	762	—	762
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,282	2,377	1,166	3,765	735	11,327	2,145	13,472	2,024	15,496

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産98,674百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
129,783	22,552	5,126	3,362	160,825

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
132,700	18,557	4,575	3,537	159,371

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	959	959

(注) 全社・消去の減損損失959百万円は、社宅および寮の土地建物等に係るものであります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,700.75円	1,816.10円
1株当たり当期純利益	101.31円	102.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,494	12,179
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,494	12,179
普通株式の期中平均株式数 (千株)	123,329	118,498

(注) 株主資本において自己株式として計上されている従業員向け株式交付信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度268千株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	210,807	212,518
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,837	1,008
(うち非支配株主持分)	(4,837)	(1,008)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	205,969	211,509
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	121,105	116,463

(注) 株主資本において自己株式として計上されている従業員向け株式交付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度386千株であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への一層の利益還元、資本効率の向上、企業価値の拡大および機動的な資本政策の実行を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 5,000,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合4.28%) |
| (3) 取得価額の総額 | 6,000百万円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年2月14日～2024年12月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付
(投資一任契約および自己株式立会外買付取引) |

5. その他

役員の変動

2024年3月28日(木)付で退任予定の取締役および執行役員ならびに新任の取締役および執行役員候補につきましては、2023年11月20日(月)に開示しました「組織変更および役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

以上